

平成18年10月25日

各 位

東京都渋谷区代々木二丁目23番1号
株 式 会 社 エ イ ペ ッ ク ス
代 表 取 締 役 社 長 水 谷 智
(証券コード：3324)
問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 山 川 昌 剛
TEL.03-5333-1671

日本エイム株式会社との株式移転による経営統合に関するお知らせ

当社と日本エイム株式会社（本社：東京都港区 代表取締役:若山陽一 JASDAQ Code:2383、以下「日本エイム」という）は、本日開催した両社の取締役会において、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、平成19年4月2日を期日として株式移転により完全親会社（共同持株会社）を設立することを決議し、基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1.株式移転による経営統合の趣旨

(1)経営統合の背景と目的

当社は設立以来、国内外の半導体デバイスメーカーに対し、中古半導体製造装置の売買並びに技術サービスを中核とした総合的なコストダウンソリューションの提供でお客様の利益拡大に貢献しております。平成17年5月には国内のサードパーティとしては最大規模のクリーンルームと空調倉庫を有するエイペックステックセンターを建設、在庫装置の充実と技術サービスの更なる品質の向上を図るとともに、プローブカードをはじめとする装置周辺ビジネスにも進出しております。

日本エイムは、半導体・FPDメーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシング事業を展開しております。同社は中期経営計画「Value up Vision」において、半導体特化戦略、業務の高付加価値化戦略を推し進めております。

当社と日本エイムは平成17年8月より半導体製造装置の販売および技術・人材サービスなど幅広い分野での業務提携を開始、同年10月には半導体ユニットの修理事業を行う合弁企業、ネクサス・テクノロジー株式会社を設立、更に平成18年7月には日本エイムが当社の株式を保有する資本提携を実施、同社のエンジニアを活用した当社サービスの拡充などを実施してまいりました。

両社は、これまでの業務提携での事業内容の相互理解と顧客ニーズの変化を踏まえ、中長期的な経営の方向性を検討した結果、共同持株会社設立による経営統合が、両社の競争優位性を更に高める最良の手段であるという結論に至りました。

経営統合後、両社は、さまざまな既存の制約条件のなかで個々の企業毎の部分最適を図るのではなく、一体化したグループとしての長期的視野に立って全体の最適化を図り、両社の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(2)経営統合の効果

両社の顧客である半導体・FPD メーカー各社は、景気の回復とデジタル家電市場の拡大により生産の拡大が続いており、積極的な設備投資を行っております。しかしながら、同業界はシリコンサイクルと呼ばれる独特の景気変動の波があり、またアジア諸国からの安価なデバイスの輸入などでローコストかつフレキシブルな投資戦略が求められております。さらに人材面においても、企業の正社員採用の抑制と、いわゆる 2007 年問題などにより、半導体・FPD 製造に関する技術を有する人材の不足が顕著になってきております。そのため、当社の提供する中古半導体製造装置および日本エイムの提供するアウトソーシングサービスは半導体・FPD メーカー各社にとって、不可欠なビジネスとなっております。更に近年では装置や技術のみの提供や、人材供給型の請負だけでなく、これらを組み合わせたサービスへのニーズがより高くなっております。

両社は半導体・液晶業界においてそれぞれ強固な顧客基盤をもつリーディングカンパニーです。経営統合により、顧客の新たなニーズに応える、製造ラインの構築から生産の効率化までを一括して請負うトータルなソリューションサービスを提供するグループを目指してまいります。

経営統合によるシナジー効果としては現状次のように考えております。

経営基盤の強化・安定

経営統合により、人材アウトソーシング事業と中古装置関連事業のバランスの取れた事業構造を有する企業グループを形成することになります。人材分野の安定性と在庫販売の収益性を最大限に活かして安定的に収益力を高めていき、企業価値の向上に努めてまいります。

経営資源の相互利用によるビジネススピードのアップ

両社は顧客基盤を共有し、営業推進面での相乗効果を高めるとともに、当社は日本エイムの全国の拠点、エンジニアを活用、日本エイムは当社の京都テックセンターのクリーンルームや在庫装置、さらにはエンジニアリングネットワークといった両社の経営資源を相互に利用することにより、成長のスピードアップを図ってまいります。

新たな経営資源の育成

当社の京都テックセンターを利用し、日本エイムのオペレーター、エンジニアに対する教育を積極的に行い、装置の立上げやメンテナンス要員を育成、人的資源の育成を図ってまいります。

新たなサービスの提供

当社は販売した装置に対してオンコールサービスをはじめとする保守サービスを日本エイムのネットワークを活用して提供いたします。日本エイムは同社が請負う製造ラインに対して、装置ユニットの修理や消耗部品の提供を行うなど新たなサービスを提供してまいります。修理や消耗品の調達、保管は当社が行い、製造ラインでの修理・交換の判断から実際の取り付け、取り外しは日本エイムが行います。将来的には製造ラインの立上げ、立ち下げを一括して請負えるサービスにまで高めていき、顧客企業の生産活動に不可欠な企業グループを目指します。

2. 株式移転の条件等

(1) 株式移転の日程

平成 18 年 10 月 25 日	株式移転決議取締役会
平成 18 年 10 月 25 日	株式移転基本合意書の締結
平成 18 年 10 月 31 日	株式移転承認臨時株主総会の基準日
平成 18 年 11 月 20 日	株式移転契約書承認取締役会
平成 18 年 12 月 19 日(予定)	株式移転契約書承認臨時株主総会
平成 19 年 3 月 27 日(予定)	上場廃止日
平成 19 年 4 月 2 日 (予定)	持株会社設立登記日 (株式移転の日)
	持株会社新株上場日

(2) 株式移転比率

	日本エイム株式会社	株式会社エイベックス
株式移転比率	1.14	1

(注) 1. 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対して、共同持株会社の普通株式 1 株、日本エイムの普通株式 1 株に対して日本エイムの普通株式 1.14 株を割当交付いたします。

ただし、日本エイムが保有する当社株式 1,500 株については割当交付を行いません。

2. 株式移転比率の算定根拠

当社は朝日ビジネスソリューション株式会社に、日本エイムは辻・本郷税理士法人に、株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事会社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

(1) 朝日ビジネスソリューション株式会社は、市場株価方式による評価に基づき株式移転比率を算定いたしました。

(2) 辻・本郷税理士法人は、市場株価平均法および DCF (ディスカウント・キャッシュ・フロー) 法による評価に基づき株式移転比率を算定いたしました。

4. 天災地変その他両社の資産状況等に重大な変動を及ぼす事由が生じたときは、両社協議のうえ株式移転比率を変更する場合があります。

(3) 当社及び日本エイムの新株予約権に関する取扱い

両社の新株予約権に関する取扱いにつきましては、株式移転契約書締結時までに決定いたします。

(4) 会計処理の概要

今回の共同持株会社の設立に関して、発生するのれん代とその償却年数につきましては、株式移転契約書締結時までに決定いたします。

(5) 新会社 (共同持株会社) の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社は、ジャスダック証券取引所に新規上場申請する予定であります。上場日は証券取引所の規則等に基づき決定されますが、新会社の登記申請日である平成 19 年 4 月 2 日を予定しております。株式移転に伴い、現在当社が名古屋証券取引所に上場している普通株式は、平成 19 年 3 月 27 日をもって上場廃止となる予定です。

3.株式移転の当事会社の概要

(当社は平成 18 年 4 月 30 日現在、日本エイムは平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	日本エイム株式会社	株式会社エイベックス
(2) 事業内容	半導体・FPD 製造等における生産ラインの一括アウトソーシング	中古半導体製造装置の売買及び立上げ再生等の技術サービス
(3) 設立年月日	平成 7 年 4 月 14 日	平成 12 年 5 月 11 日
(4) 本店所在地	東京都港区港南二丁目 16 番 4 号	東京都渋谷区代々木二丁目 23 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長 若山 陽一	代表取締役社長 水谷 智
(6) 資本金	489 百万円	1,509 百万円(平成 18 年 9 月 30 日現在)
(7) 発行済株式総数	145,290 株(平成 18 年 6 月 30 日現在)	44,089.77 株(平成 18 年 9 月 30 日現在)
(8) 純資産	1,708,828 千円	4,003,093 千円
(9) 総資産	3,927,455 千円	6,354,590 千円
(10) 決算期	3 月	4 月
(11) 従業員数	4,159 名	20 名
(12) 主要取引先	ソニーイーエムシー株式会社 株式会社東芝 ローム株式会社	Dongbu Anam Semiconductor, Inc. ローム株式会社 株式会社東芝
(13) 大株主及び持株比率	若山 陽一 (46.82%) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (7.77%) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (6.78%)	水谷 智 (26.96%) テイボンアソシエイツ(株) (15.16%) (株)トライ・ファイブ (4.28%)
(14) 主要取引銀行	みずほ銀行 横浜支店 三菱東京 UFJ 銀行 横浜支店	三井住友銀行 新宿西口支店 みずほ銀行 新宿新都心支店
(15) 当事会社の関係	資本関係： 日本エイムは当社の発行済株式の 3.4%を保有しております。 人的関係： 該当事項はありません。 取引関係： 当社の日本エイムに対する売上高 490 千円 日本エイムの当社に対する売上高 4,070 千円	

(16) 最近 3 決算期の業績(連結)

(単位：千円)

決算期	日本エイム株式会社			株式会社エイベックス		
	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 16 年 4 月期	平成 17 年 4 月期	平成 18 年 4 月期
売上高	7,755,269	11,073,019	15,303,740	2,985,132	4,446,526	7,270,237
営業利益	462,747	199,179	724,837	460,806	371,445	393,377
経常利益	422,930	201,873	732,432	428,800	356,089	483,515
当期純利益	190,163	84,176	375,529	251,134	158,677	248,096
1 株当たり 当期純利益(円)	16,324.95	3,011.70	12,593.26	37,549.99	6,184.45	6,483.44
1 株当たり 年間配当金(円)	4,000	900	3,820	625	750	1,000
1 株当たり 純資産(円)	90,935.99	46,479.69	58,407.51	108,207.71	79,376.51	90,069.55

(注)1.日本エイムの平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 3 月期は単体ベース

2.当社は平成 16 年 9 月 21 日付で 1 株を 3 株にする株式分割を、日本エイムは平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株を 2 株に、平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株を 5 株にする株式分割を実施しております。

4.新会社（共同持株会社）の概要

新会社（共同持株会社）の商号、資本金、役員等につきましては、株式移転契約書締結時までに決定いたします。

5.当社の決算期変更について

当社は平成 18 年 12 月 19 日開催予定の臨時株主総会において、決算期を現在の 4 月 30 日から 3 月 31 日へ変更することについて付議する予定であります。

決算期を日本エイムと統一することにより、統合後の連結決算業務の迅速化が可能となります。

以上